

令和5年（2023年）12月1日

令和5年度金沢市議会12月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和5年度金沢市議会12月定例会月議会が開かれるにあたり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

【市政の概況】

これに先立ち、長きにわたり文化芸術の発展に尽くされ、文化勲章受章者であり、名誉市民でもあられた大樋年朗先生が、去る10月17日、ご逝去されました。まことに痛惜の念に堪えません。我が国工芸の第一人者として、また、郷土の文化芸術・茶道の牽引者として大きな役割を果たされました。これまでのご功績に改めて深甚なる敬意と謝意を表します。

なお、今月10日午後1時より、お別れの会をとり行うこととしており、哀悼の誠をさげる次第であります。

さて、本市がめざすべき新たな都市像につきまして、「金沢市都市像」として本議会にお諮りしております。

人口減少や少子高齢化、東京一極集中などの問題が、我が国の発展に大きな影を落としており、本市においても、こうした問題が顕在化してきています。市長就任以来、様々な機会を通じ、多くの方々との意見交換などを重ねる中で、希有な歴史を有し、独自の発展を遂げてきた金沢が新たな高みへと飛躍するためには、先人達が培ってきた歴史や伝統、文化芸術などとともに、「保全と開発の調和」を規範とした「まちづくりの文化」や、公私協働を重んじる市民の精神性など、人々の暮らしの中に息づく金沢の「文化」を将来にわたり継承しつつ、時代の要請に応えながら変革していかなければならないと感じてきました。

そのためには、多様であることや柔軟であることにも価値を求め、常に新たな風を加えながら、福祉や環境、教育などの各分野においても、金沢独自の取り組みを探究し、これ

を「新たなまちづくりの文化」へと昇華させていきたいと考えています。

同時に、都市が選ばれる時代にあつて、視座を世界に据えることも金沢の発展には不可欠なことと捉えており、世界にも通用する新たなまちづくりの文化を築いていくことで、心豊かで活力ある未来を、すべての人々と共に創り上げていきたいとの思いから、将来像を「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」とした次第であります。

この都市像がお認めいただけたなら、早速、その具現化に向けて、各種施策を展開していきたいと考えており、向こう10年間の行動計画を、明年度当初予算編成に合わせ、取りまとめてまいります。

都市像の実現に向けては、先に述べた、「保全と開発の調和」をさらに際立たせたいとの思いから、都心軸の再興に向けて、県の協力を得ながら、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域制度を活用したいと考えています。

金沢駅前から武蔵ヶ辻、そして香林坊、片町に至る都心軸における民間開発の機運を高め、このエリア全体の面的整備を促進したいとの思いから、先般、都ホテル跡地を所有する近鉄不動産に対し、この制度を活用した開発の意向を確認したところであり、まずは、その準備段階として、都心軸全体を候補地域とすべく、国への申請を今月中に進めてまいります。

また、日本銀行金沢支店の跡地については、懇話会において、年明け早々にも取りまとめられる機能の方向性を踏まえた上で、都心軸の再興に向けて、取得を含め、市としての責任を果たしてまいります。

さて、国内の景気ではありますが、物価高騰を背景に実質賃金がマイナスで推移し、消費が伸び悩んでいるものの、政府が示す各種経済指標によれば、緩やかな回復が続いていることから、この機を逃さずに、持続的な賃上げや活発な投資を引き起こし、着実な成長軌道に乗せていかなければなりません。

そのため、政府は、成長型経済への変革と物価高により厳しい状況にある生活者や事業者への支援を通して、投資と消費の力強い循環につなげる「デフレ完全脱却のための総合

経済対策」を取りまとめ、先般、その裏付けとなる補正予算が成立したところです。

そのうち、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり7万円の緊急支援給付金については、できる限り早期の執行に努める方針が示されていることから、本市として年内の支給開始に向けて、これにかかる経費を通常の補正予算とは別建てで提案した次第であり、早期の議決に特段のご配慮をお願い申し上げます。

これに加えて、国の経済対策に積極的に呼応するため、本市独自の物価高騰への対応や市民の安全安心の確保にかかる経費を通常の補正予算としてお諮りしております。

物価高騰対策については、まずは生活者への支援として、食料品価格などの高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の経済的負担に配慮し、18歳以下の児童に対し、1人当たり1万円の年度末支援臨時給付金を支給することで、国が実施する令和6年度の定額減税につなぐ切れ目のない支援を行ってまいります。

また、市民の買い物意欲を喚起するため、当初予算に引き続き、市内の各商店街が実施するプレミアム付き商品券の発行を支援します。商店街への専門家の派遣による伴走支援を強化することで、より多くの市民の利用につなげてまいります。

加えて、まちなかの商店街などを利用する方に対しバス等の乗車券を配付する「お帰り乗車券」事業につきましては、想定を上回るペースで活用されていることから、予算を追加することで、年度末までの需要に対応してまいります。

事業者向けの支援では、先般、国より、福祉事業所に対する食材費への支援の要請があったことから、上昇した費用の一部を助成することで、安定したサービスの提供に資してまいります。

さらに、6月補正予算で措置した、高圧電力や工業用LPガスなどを利用している事業者と中央卸売市場内事業者等に対する助成について、明年5月まで延長することにより、引き続き、地域経済を担う中小企業者を支援してまいります。

ところで、子どもたちの良好な教育環境の構築に向けて、かねてより進めてきた学校規模の適正化ではありますが、児童数の減少が続いている三谷小学校につきまして、このほど、

令和7年4月の不動寺小学校への統合について、地域の基本的な了承が得られましたので、今後、統合に向けた準備を鋭意進めてまいります。

一方、市立工業高等学校では、新たな取り組みとして、明年度の新入学生が2年生になる、令和7年度より、台湾への修学旅行を実施いたします。優れた技術力を持つ企業への訪問や金沢ゆかりの偉人の功績を現地で学習することなどにより、ものづくり教育やふるさと教育、国際理解教育の更なる充実につなげていきます。

さて、10月14日より開催してまいりました「いしかわ百万石文化祭2023」につきましては、先月26日に県立音楽堂で行われた閉会式をもって、44日間にわたる全日程を終了しました。この間、豊かな文化芸術活動が展開され、地域や世代、ジャンルを超えて集まった出演者やアーティストとの交流の輪が広がるとともに、国の内外から多くの方に参加いただいたことで、本市の魅力を広く発信することができました。本文化祭の成果や経験をもとに、更なる文化芸術の振興に取り組んでまいります。

ところで、西町教育研修館に整備する金沢美大柳宗理記念デザインミュージアム(仮称)につきましては、今年度、施設の基本設計に加え、寄贈を受けた柳宗理氏のデザイン関係の資料を踏まえ、展示計画の策定に着手したところであり、谷口吉郎建築の意匠を残しながら、「デザインと建築意匠を通した美と創造の交流拠点」のコンセプトのもと、整備を進めていきます。

一方、移転後の旧菓子文化会館の跡地については、尾張町が有する時代性やまちづくりの観点も踏まえ、木の文化都市・金沢の象徴となるような建築物を整備したいと考えており、隣接する泉鏡花記念館の老朽化が進んでいることから、そのリニューアルと合わせ、一体的な整備について検討してまいります。

次に、鉄道としての存続が決定した石川線を含む北陸鉄道線のあり方について、本市としては、国の支援制度を迅速かつ最大限に活用できる「みなし上下分離方式」を採用したいと考えており、来月の特定事業計画の取りまとめに向けて、沿線自治体や北陸鉄道との協議を進めていきます。

また、郊外部の移動手段を確保する地域運営交通であります。先月から、鈴見・若松地区において試験運行を開始したことに加え、犀川地区において、崎浦地区の一部や田上地区の商業施設などを回るA I デマンド交通を、明年2月から試験運行することとなりました。地域の方々の足として利用が拡大し、本格運行につながるよう、市として支援していきます。

次に、安心して暮らせる福祉社会の形成についてです。次期長寿安心プランの骨子案が、先月まとめられましたので、今日19日からパブリックコメントを実施し、年度内の策定をめざしてまいります。また、地域包括ケアシステムの基盤である日常生活圏域の再編について、地域包括支援センターの運営事業者を公募した結果、先般、20圏域すべての選定が完了したので、明年度からの円滑な運営に向け準備を進めてまいります。

また、ごみ処理基本計画について、先般、骨子案を取りまとめたところであります。将来を見据えた安定的なごみ処理体制の整備などを基本方針として掲げるとともに、製品プラスチックの分別収集・資源化などの施策を展開することで、更なる減量化を図りたいと考えており、今後、パブリックコメントでのご意見や廃棄物総合対策審議会での議論を踏まえながら、策定作業を進めていきます。

他方、国連機関が初めて認定する「都市生態系再生モデル都市」に、先般、本市が国内で唯一認定されました。生物多様性や景観の保全、木の文化都市をめざした本市の取り組みとともに、国連大学オペレーティング・ユニットの活動などが評価されたものであり、これを機に、都市における自然の保全や生態系の回復に努めるとともに、これまでの成果を世界へ発信していきます。

ところで、金沢地方气象台によれば、今冬の北陸地方は暖冬傾向であると予想されているものの、近年、短時間で集中的に降雪するケースが増加していることから、冬季の積雪への備えに万全を期すため、第3次路線の出動基準を引き下げることにしました。本日、除雪作業本部を設置したところであり、国・県等の関係機関や除雪事業者との連携を一層密にしながら、積雪時における円滑な道路交通の確保に努めてまいります。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、先に述べた物価高騰対策や市民生活の安全安心の確保に関する経費の追加のほか、緊急所要の経費や職員給与費の整理などが主なる内容であり、別建てで提出した住民税非課税世帯に対する緊急支援給付金として、37億8,500万円の事業費を計上するとともに、通常の補正予算として、全会計で総額44億4,812万4千円をお諮りしています。

まず、福祉健康・こども未来関係では、先に述べた物価高騰対策にかかる経費のほか、受給者数の増加に伴う障害者自立支援給付費や生活保護費などの増額とともに、私立保育所等における医療的ケア児の受け入れ施設数の増加に伴う支援費を計上しています。

また、経済・農林水産関係では、物価高騰対策のほか、7月の大雨で被害を受けた農業者の営農再開に向けた環境整備支援費を計上しています。

都市整備・土木関係では、まちなか等の住宅取得に対する奨励金や道路・公園等の緊急修繕費を増額するほか、環境関係では、住宅用再生可能エネルギー設備等の導入にかかる助成枠や町会貸出用のごみステーション器材の購入経費を追加しています。

文化スポーツ関係では、文化スポーツ施設の光熱費の増額に伴う指定管理費を追加したほか、無形民俗文化財共演会の出演団体数の増加に伴う開催費を追加するとともに、教育関係では、対象者の増加に伴う小学校の特別支援教育や中学校の就学奨励費を増額します。

このほか、都市政策関係では、北陸鉄道株式会社が実施するバスへのキャッシュレス決済の導入に対する支援費を計上しています。

予算以外の議案では、文書事務の更なる電子化に向けた市長の署名廃止等を行う金沢市公告式条例の一部改正など条例案8件のほか、先に述べた金沢市都市像の策定や、南部地区の教育・福祉施設の再整備にかかる日本郵便金沢有松社宅跡地の用地取得など7件をお諮りしております。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。